

平成27年度事業報告

公益社団法人 国際農業者交流協会は我が国農業の中核的推進力となる担い手の育成、人材育成による農業分野における国際貢献、国際競争力を備えた農業経営体の確立及び農業者レベルの相互理解と友好親善の推進を図ることを目的として、

農業研修生の海外研修

海外農業者の人材育成

農業経営研究活動等

を本会会員、各都道府県当局及び関係支援団体等の協力を得て、平成27年度の事業として実施した。

1. 会 議 (法人)

一般社団法人および一般財団法人に関する法律及び本会の定款に基づき、次のとおり会議を開催した。

(1) 総会

ア. 平成27年度通常総会

平成27年6月11日、主婦会館プラザエフにおいて開催し、下記事項について報告及び付議議決した。

《報告事項》

- 1) 平成26年度事業報告
- 2) 国際農業交流事業推進基金

《承認事項》

- 第1号議案 平成26年度計算書類
- 第2号議案 理事の選任
- 第3号議案 監事の選任

(2) 理事会

ア. 平成27年度第1回通常理事会

平成27年5月21日、主婦会館プラザエフにおいて開催し、下記事項について付議議決した。

- 第1号議案 平成26年度事業報告及び計算書類の承認
- 第2号議案 役員の推薦
- 第3号議案 平成27年度通常総会の招集
- 第4号議案 会員の動向
- 第5号議案 重要な使用人の選任

イ. 平成27年度臨時理事会

平成27年6月11日、主婦会館プラザエフにおいて開催し、下記事項について付議議決した。

- 第1号議案 代表理事及び執行理事選定の件
- 第2号議案 顧問の任期及び選任の件

ウ. 平成27年度第2回通常理事会

平成27年8月27日に、主婦会館プラザエフにおいて開催し、下記事項について付議議決した。

第1号議案 会員の承認

第2号議案 規則・規程の改定

エ. 平成27年度第3回通常理事会

平成27年11月26日、主婦会館プラザエフにおいて開催し、下記事項について付議議決した。

第1号議案 会員の承認について

第2号議案 欧州支部の閉鎖について

第3号議案 規則・規程の改定、及び、制定について

第4号議案 協会の事業運営等について

オ. 平成27年度第4回通常理事会

平成28年2月26日、主婦会館プラザエフにおいて開催し、下記事項について付議議決した。

第1号議案 会員の承認

第2号議案 平成28年度事業計画及び予算案

第3号議案 定款の改定について

第4号議案 規程の改定について

第5号議案 奨学金制度の新設について

第6号議案 協会の事業運営等

2. 農業研修生海外派遣事業（公1）

欧米先進諸国における農業実習や学習を通じて、優れた農業技術、経営管理、販売技術等を修得させ、国際社会に精通した我が国農業・農村を担う人材を育成することを目的に農業研修生海外派遣事業を次のとおり実施した。

(1) 国内業務

ア. 募集及び選考

平成27年4月1日から8月28日まで、更に二次募集を10月21日までとして、各都道府県、正会員（都道府県組織）及び関係諸機関の協力を得て募集を行ない、合計69名の応募があった。

選考は、平成27年7月9日、9月13日、14日及び10月30日に東京都内でそれぞれ筆記試験（基礎英語、農業一般、作文）及び面接審査を実施し、合格者65名を決定した。

イ. 講習

(ア) 欧州各国派遣研修生18名に対する事前講習を平成27年10月16日から29日までの2週間、茨城県にて実施した。また、出発時講習を平成28年3月4日から3月8日までの5日間、15名に対して東京にて実施した。

(イ) 米国派遣研修生32名に対し平成27年10月31日から11月13日まで茨城県にて、また、18名に対し11月8日から21日まで大分県にて事前講習をそれぞれ2週間実施した。またグループリーダー4名を対象にしたリーダー

講習を平成28年3月1日から3日まで、米国渡航者46名を対象に出発時講習を3月23日から25日までそれぞれ東京にて実施した。

- (ウ) アプレントィスシップ研修生6名に対し、オリエンテーションを平成28年3月4日から3月6日までの3日間、東京にて実施した。

ウ. 国内農家研修

平成26年度アプレントィスシップ研修生14名に対し、平成27年4月1日から約10ヶ月間の国内農家研修を実施した。その後、4名が途中で辞退を申し出た。この他、平成26年度からのスイスへの渡航延期者2名の内、1名に対して実習を斡旋した。

この他、渡航前に国内実習を希望、もしくは条件となっていた平成27年度研修生9名に対して実習を斡旋した。

エ. 派遣

平成27年度内に派遣及び海外農業研修中の研修生は次のとおり。

派遣事業名	派遣／研修中人員	派遣日
平成26 米国	53名	平成27年3月20日
平成27 米国	46名	平成28年3月25日
デンマーク	0名	平成28年3月8日
ドイツ	1名	平成28年3月8日
スイス	5名	平成28年3月8日
オランダ	9名	平成28年3月8日
計	114名 (61名)	

*平成26年度米国研修生の内、これまでに2名が中途帰国した（渡航時55名）。

*合計数の（ ）内は、平成27年度生のみ合計数。

オ. 帰国

海外での研修課程を修了し帰国した研修生に対し、東京において報告会等の行事を2日間実施した。

平成27年度に帰国した研修生は次のとおりである。

派遣事業名	帰国人員	帰国日
平成25 米国	38名	平成27年10月 8日
平成26 デンマーク	1名	平成28年 3月23日
ドイツ	3名	平成28年 3月23日
スイス	6名	平成28年 3月23日
オランダ	8名	平成28年 3月23日
計	56名	

*平成25年度米国研修生の内、1名が中途帰国（渡航時は39名）。

*平成26年度欧州研修生の内、6名が中途帰国（渡航時は24名）。

(2) 海外業務

渡航中の研修生に対し、米国及び欧州支部は派遣先国の受入団体、政府機関、各大学

等の教育研修施設、受入農場等と連携して、農場実習、学課研修、研修旅行等を含め、現地における研修生の指導を行った。

3. アジア農業青年人材育成事業（公1）

アジアの農業・農村を担う人づくりを支援し、彼我両国農業者の相互理解と友好親善の増進に寄与することを目的に、農林水産省の公募事業「平成27年度アジア食料生産力・付加価値向上人材育成事業」に応募し、本会がこれに選定されたことにより次の事業を実施した。

（1）農業青年人材育成事業

平成27年4月9日（フィリピン）、同4月10日（タイ、インドネシア、マレーシア）から平成28年2月25日の期間で受入れ、基礎研修、農家研修、学課研修、地方研修及び最終研修を実施した。

受入国及び農家研修の配属県は次のとおり。

受入国	人員	配属県
タイ	15名	岩手(1) 千葉(2) 埼玉(4) 神奈川(3) 長野(2) 広島(2) 熊本(1)
インドネシア	15名	千葉(1) 福井(3) 愛知(5) 京都(1) 奈良(2) 和歌山(3)
マレーシア	7名	福島(1) 神奈川(1) 山梨(1) 富山(1) 静岡(1) 愛知(1) 福岡(1)
フィリピン	17名	宮城(2) 栃木(2) 埼玉(2) 長野(3) 兵庫(2) 岡山(1) 高知(1) 愛媛(2) 熊本(2)
計	54名	

（2）研修生フォローアップ事業

本邦での研修効果を評価するために職員を平成28年2月1日より7日までの7日間タイに派遣し、帰国研修生の営農状況などの調査及び助言・指導を行った。

また、上記4ヶ国を対象に、帰国直前の研修生及び平成22年度研修生に対してアンケート調査を実施し、研修の成果を取りまとめた。

（3）新規送り出し国調査事業

本年度の調査対象国としてベトナムを選定し、平成28年1月24日から31日まで調査員を同国中央高原に位置するラムドン省に派遣し、同省からの本邦への農業研修生派遣の可能性について調査した。

4. 欧州農業研修生受入事業（公1）

農業研修生欧州派遣国との相互交換として、欧州諸国から研修生を受入れ、農家研修等を通じ、彼我両国農業者の相互理解と友好親善の増進に寄与することを目的に、次のとおり実施した。

受入人数	受入対象国	来 日	帰 国
5名	ドイツ(5)	平成27年4月17日	平成27年11月26日(1名)
		平成27年4月17日	平成28年 3月18日(1名)

*内3名は中途帰国。

*平成27年11月26日帰国者は7ヶ月研修。本年3月18日帰国者は11か月研修。

5. 海外農村開発支援事業(公1)

(1) 安全農畜産業技術普及支援プロジェクト

フィリピン国政府機関(PCAF)及び長野県南牧村の協力を得て、フィリピン国内に安全な農畜産技術を広めるため、専門家や本会職員を現地に派遣して、地方政府等の協力支援を得ながら、普及活動を含めた技術指導を行った。

また、技術普及の促進のため、現地関係者を本邦へ招へいし、それぞれ研修を行った。なお、本事業は「JICA草の根技術協力(地域経済活性化特別枠)」により実施した。

対 象	人 数	内 容	期 間
農民指導者	1名	生産販売研修	平成27年5月11日～8月8日
	1名	生産販売研修	平成27年7月28日～10月25日
行政・農民指導	9名	視察研修	平成27年9月10日～16日
行政・農民指導	4名	炭・木酢液実務研修	平成28年1月26日～2月1日

6. アセアン農業者人材育成支援事業(公1)

農業青年人材育成事業の充実強化を図るため、次の事業を実施した。

(1) 研修生受入事業

海外農村開発支援事業を定着させるため、ベンゲット州政府を通じて農業者を招聘し長期間に及ぶ実務研修事業を実施した。

人 数	研修期間	来日/研修終了日	移行認定取得者数
6名	3年	平成26年3月5日～	6名：実務研修継続中
21名	3年	平成27年3月5日～	20名：実務研修継続中(*1)
16名	9カ月	平成27年3月5日～11月22日	
6名	9カ月	平成27年4月10日～11月22日	
5名	3年	平成27年4月10日～	4名：実務研修継続中(*2)
26名	9カ月	平成28年3月5日～	
11名	3年	平成28年3月5日～	

(*1) 当初3年を希望していた1名は本人の都合により、研修期間の途中で帰国した。

(*2) 在留資格認定証明書発給の遅延により、5名は来日が27年度に延期された。

また、その内1名は本人の希望により、研修期間の途中で帰国した。

(2) アジア農村青年育成協議会との協力体制

協議会の事務局運営を行った。

7. 組織活動推進事業（他1）

都道府県会員組織の組織活動を推進するための事業を実施した他、組織が実施する事業の一部を受託して業務遂行に協力するなど、組織活動を支援した。

(1) 国際化対応営農研究事業

「農業・農村の担い手」を課題とし、海外の農業について豊富な体験を有する海外農業研修体験者を中心に、地域の農業者或いは新たに農業を始めようとする若者等に参加を呼びかけてブロック別の国際化対応営農研究会を開催した。

また、それに併せてブロック内県担当者及び組織会長会議を開催した。

ブロック	開催県	開催日
北海道・東北	北海道	平成28年 1月28日～29日
関東甲信静越	茨城県	平成28年 2月 9日～10日
東海近畿北陸	三重県	平成28年 2月 9日～10日
中国・四国	山口県*	平成28年 2月 5日～ 6日
九州・沖縄	福岡県	平成28年 2月15日～16日

*中国・四国ブロックにおいては当初徳島県を開催県に予定していたが、同県組織の事情により山口県に変更して実施された。

(2) 新潟県組織アセアン研修生受入事業〔受託事業〕

新潟県組織が実施したアセアン研修生受入事業の一部を受託し、インドネシア研修生5名に対して到着時基礎研修を行った。

(3) 国際農友会の支援

海外研修生OB・OGの全国組織である国際農友会の事務局運営を行った。

8. 研修生サポート事業（他2）

本会の農業研修に参加する研修生をサポートするために次の事業を行った。

- (1) 農林中金スカラシップ（奨学金）の選考会を平成27年12月7日に開催して奨学生8名を決定し、奨学金を給付した。
- (2) 研修生サポート資金の選考会を平成28年1月4日に開催して特待生8名を決定し、資金の貸し付けを行った。
- (3) 研修生の教材である技術書等の書籍を希望者に頒布した。

9. 情報・サービス事業（他2）

本会の各県会員組織及びそれらの会員並びに関係団体等を対象に次の事業を行った。

- (1) 情報誌「The New Farmers」を平成27年7月及び平成28年1月の2回発行した。
- (2) 海外農業視察・研修等の企画・実施
欧州派遣研修生父兄による研修生訪問ツアーを企画・実施した他、関係団体が実施した視察研修、個人的なフランス農業研修等に対する便宜供与を行った。
- (3) 求人・求職支援（無料職業紹介事業）
農業分野を中心に求職者への就職先紹介事業を行った。
- (4) 都道府県、関係団体、会員などからの研修企画、相談、実施など便宜供与を行った。

10. 国際協力等（他2）

本会事業の充実発展と国際社会への協力、貢献を可能な限り図るため、次の事業を行った。

- (1) 海外諸機関との提携及び協力の強化等
アセアン事業関係者等が来日し、情報交換を行った。
- (2) 海外関係諸国の本会事業関係者の来訪に対しての便宜供与
ドイツ受入機関担当者の訪日、デンマーク農業学校学生の訪日などに対する便宜供与を行った。

11. 国際農業交流事業推進基金の管理運営（他1）

- (1) 本会及び会員組織の充実及び事業の拡大を計るために造成した国際農業交流事業推進基金を効果的に運営するため、管理運営委員会と連携して管理運営を行った。
- (2) 国際農友会及び営農研究会開催県への助成を行った。
- (3) 基金管理運営委員の改選に伴い、平成27年6月11日に同委員会を開催した。

12. 特別会計事業

以下の特別会計事業を行った。

- (1) 農業研修生国際交流事業特別会計事業
(農業研修生の国際交流に関わる特別会計事業)
- (2) 国際農業交流事業推進基金特別会計事業
(協会の組織活動を推進するための基金管理運営に関わる特別会計事業)
- (3) 農業研修生サポート資金特別会計事業
(海外派遣農業研修生に対する研修資金貸付、奨学金に関わる特別会計事業)

附属明細書（事業報告関係）

平成28年3月31日現在

1. 正会員：44団体

2. 賛助会員

団体：7団体

個人：287名

3. 役員（理事・監事）

役職名	氏名	備考
会長（非常勤）	石井 清	元JA神奈川中央会会長
副会長（非常勤）	野中 和雄	元農政調査会会長（構造改善局長）
常務理事（常勤）	坂元 良二	（公社）国際農業者交流協会常務理事
理事（非常勤）	市原 茂人	（公社）日本農業法人協会専務理事
理事（非常勤）	杉本 明雄	富山県国際農業交流協会会長
理事（非常勤）	鈴木 俊	東京農業大学名誉教授
理事（非常勤）	関 康洋	（一社）全国農業改良普及支援協会副会長
理事（非常勤）	五月女 昌巳	（公社）大日本農会常務理事
理事（非常勤）	馬場 利彦	全国農業協同組合中央会参事
理事（非常勤）	檜垣 真城	愛媛県国際農業者交流協議会会長
理事（非常勤）	藤森 英明	東京国際農業者協会会長
理事（非常勤）	星 智宏	宮城県国際農友会会長
理事（非常勤）	松本 広太	（一社）全国農業会議所専務理事
理事（非常勤）	三国 貢	（一社）全国酪農協会常務理事
理事（非常勤）	宮迫 泰倫	元かごしま国際農友会会長
監事（非常勤）	江間 哲郎	森田会計事務所
監事（非常勤）	平井 貞夫	滋賀県国際農友会顧問